

## 米国 受注のモメンタムは小幅弱まったが堅調さ維持(06年4月耐久財受注)

発表日：06年5月24日（水）

～設備投資は年後半以降鈍化の可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
05/1Q	+1.5	+2.2	(+11.6)	+3.5	+0.8	+3.1	(+12.9)	+5.7	+2.6	+2.4	+1.7	
05/2Q	+0.9	+0.7	(+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2	(+5.0)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0	
05/3Q	+1.2	+1.4	(+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3	(+9.5)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9	
05/4Q	+3.7	+3.4	(+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4	(+10.0)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3	
06/1Q	+1.2	+2.8	(+8.5)	+2.6	▲1.3	+2.9	(+9.1)	+4.0	+0.9	+1.5	+1.5	
05/04	+0.5	+0.3	(+7.3)	+0.5	+1.1	▲0.8	(+6.9)	+2.0	+0.0	+0.3	+0.2	
05/05	+0.8	+0.6	(+8.8)	+1.8	+7.0	+1.1	(+7.9)	▲0.1	+0.2	+0.2	+0.1	
05/06	▲0.2	▲0.1	(+7.6)	▲0.8	+1.2	+2.5	(+11.4)	+2.9	▲0.6	▲0.5	▲0.2	
05/07	▲0.6	▲0.2	(+5.0)	+0.2	▲5.5	▲3.1	(+7.2)	▲2.6	+0.7	+0.7	+1.4	
05/08	+2.7	+2.1	(+6.6)	+2.2	+4.5	+5.2	(+10.8)	+4.3	▲0.3	▲0.0	+0.4	
05/09	▲0.1	+0.3	(+7.1)	▲0.7	▲1.6	+0.1	(+8.5)	▲1.6	▲0.0	▲0.1	+0.2	
05/10	+1.5	+1.3	(+8.2)	+1.9	+3.2	+0.2	(+10.5)	+1.5	+0.5	+0.2	▲0.1	
05/11	+0.4	+0.6	(+7.8)	+0.4	+4.4	+0.3	(+9.6)	▲0.2	+0.6	+0.7	+0.9	
05/12	+3.2	+2.0	(+7.7)	+1.9	+0.9	+0.6	(+7.9)	+2.1	▲0.1	▲0.0	▲0.5	
06/01	▲1.3	+1.1	(+7.9)	+1.1	▲7.6	+1.9	(+9.5)	+2.1	+0.4	+0.8	+0.7	
06/02	+0.3	+0.3	(+9.2)	▲0.9	+3.6	▲1.2	(+7.1)	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+0.1	
06/03	+0.3	▲0.1	(+8.5)	+2.1	+6.6	+3.5	(+10.6)	+3.6	+1.0	+1.0	+0.6	
06/04	▲0.9	▲0.1	(+8.1)	+0.9	▲4.8	▲1.1	(+10.3)	▲1.7	+0.8	+0.8	+0.6	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

### 耐久財受注は前月比 ▲4.8%、除く輸送 機械は同▲1.1%

06年4月の耐久財受注は、前月比▲4.8%と減少幅が市場予想の同▲0.5%を大幅に上回った。変動の大きい輸送機器が航空機の減少によって押し下げられた。耐久財受注の基調を示す変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は前月比▲1.1%と市場予想の同+0.5%に反し下落した。一般機械、コンピューター・電子機器、輸送機械が減少した。もともと、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率をみると+9.4%（3月+11.9%）と高い伸びを維持しており、耐久財受注は堅調さを維持していると判断される。

### 耐久財生産は、目先 堅調に推移

耐久財在庫が前月比+0.8%と拡大が続いた一方、耐久財出荷が同▲0.9%と減少したことから、耐久財在庫率は1.324ヵ月（3月1.316ヵ月）と小幅上昇したが低い水準を維持している。さらに、耐久財出荷が小幅マイナスにとどまった一方、耐久財受注が大幅なマイナスとなったことから、耐久財受注残は同+1.5%（3月同+3.2%）とプラス幅を縮小しており5月の耐久財生産の拡大ペース鈍化が予想される。

### 前月の反動で一般機 械、コンピューター ・電子機器、輸送 機械が縮小

業種別の受注動向をみると、月次での反動が大きくトレンドが掴み難いが耐久財各業種で堅調さを維持している。一次金属、加工金属、電気機械が増加した一方、一般機械、コンピューター・電子機器、輸送機械が減少した。コンピューター・電子機器では、通

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

信設備が前月比▲27.4%（3月同+20.3%）、コンピューター・同関連製品が同▲1.3%（3月同+4.4%）と減少したため、全体でも同▲10.4%（同+12.0%）と縮小した。輸送機器は、同▲12.7%（同+13.9%）とマイナスに転じた。自動車・同部品は同▲1.6%（同+3.4%）、非国防航空機・同部品が同▲32.2%（同+67.7%）と減少に転じた。

### **機械・ソフトウェア投資は4～6月期も堅調維持も、年後半以降鈍化する公算**

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、4月に前月比+0.9%（3月同+2.1%）とプラス幅が縮小した。1～3月期対比年率では+8.2%と1～3月期の同+10.6%から鈍化しているものの、高い伸びを維持していること等から、4～6月期の機械・ソフトウェア投資は1～3月期の前期比年率+16.4%から同+10%程度への鈍化にとどまる可能性が高い。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、4月に前月比▲1.7%（3月同+3.6%）とマイナスに転じた。1～3月期対比年率では+1.1%と1～3月期の同+16.9%から急減しており、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は鈍化すると予想される。

### **2006年4～6月期に景気は拡大ペースを鈍化**

耐久財受注に影響を与える景気動向を需要項目別にみると、4～6月期の個人消費は、暖冬効果の剥落、エネルギー価格の上昇によって鈍化するものの、雇用・所得の拡大を背景に前期比年率+3%と堅調さを維持すると予想される。一方、住宅部門では、利上げに伴うモーゲージ金利の上昇によって住宅販売は減少傾向を辿ると見込まれる。このため、住宅着工件数は4～6月期以降減少基調が明確化するとみられ、住宅投資もマイナスに転じる公算が大きい。このように、家計部門は堅調さを維持するものの1～3月期の高い伸びから鈍化が予想される。

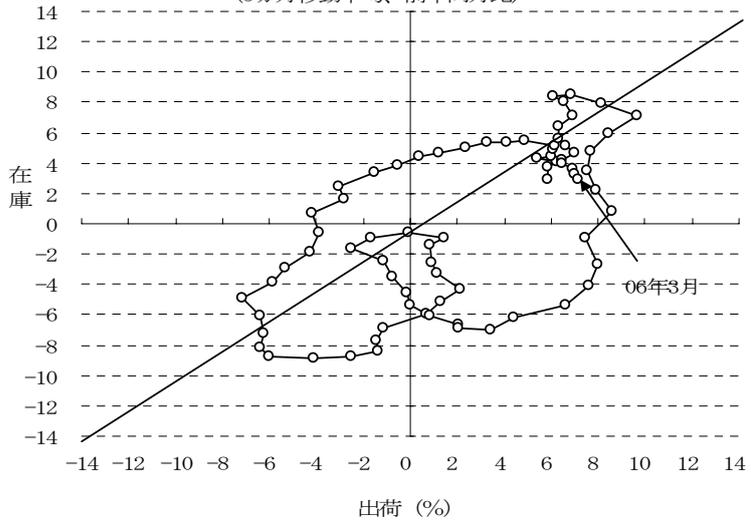
### **輸送機器を除く耐久財受注は4～6月期以降拡大ペースが大幅に鈍化する公算**

企業部門では、設備投資は堅調な成長の持続によって期待成長率が高まるなか、①コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、②稼働率の上昇、③オフィスビル空室率の低下、④コンピューターの更新投資や規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資の増加等によって投資需要は強い。また、資金面では業績の拡大持続や雇用創出法の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にあり、設備投資は4～6月期も好調を維持するとみられる。

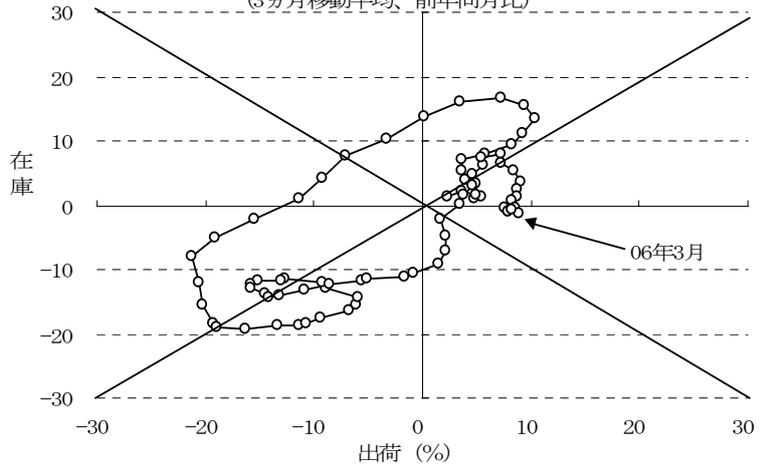
在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により4～6月期には在庫の拡大ペースが加速すると予想される。

4～6月期以降の輸送機器を除く耐久財受注は、商品価格の高止まりによって下支えされるものの、需要の鈍化を背景に拡大ペースが鈍化すると予想される。一方、耐久財受注は、中国、インド、アラブ諸国等での航空機需要の拡大が続くとみられることから、堅調さを維持する公算が大きい。

製造業在庫循環図  
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



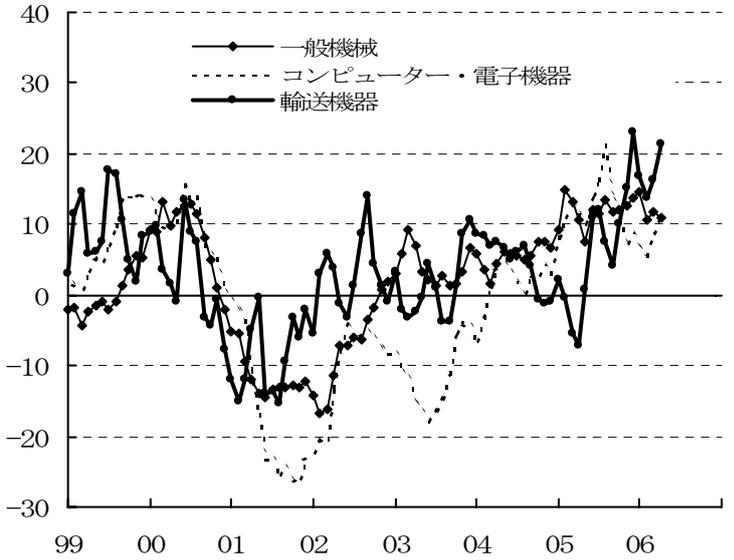
ハイテク部門在庫循環図  
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



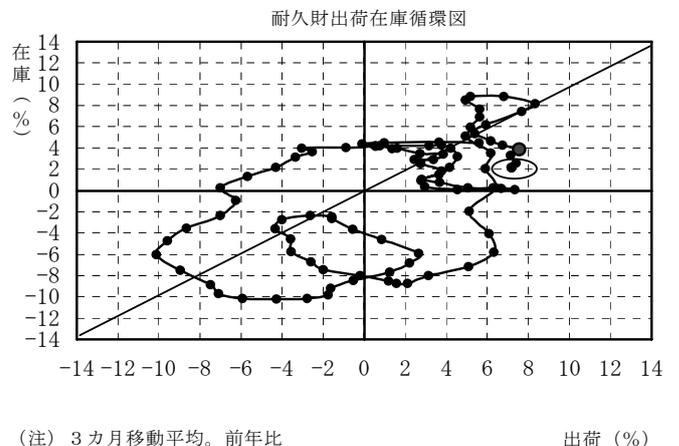
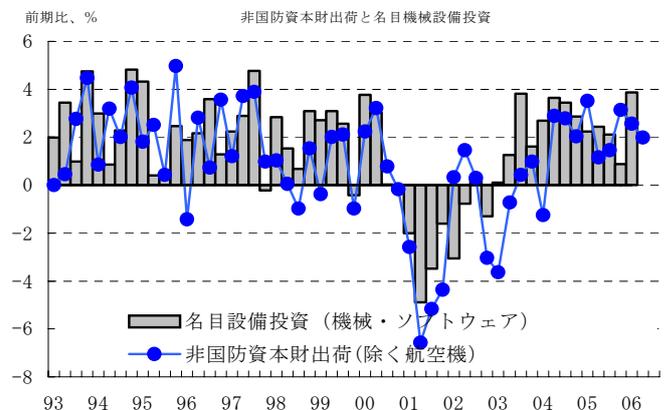
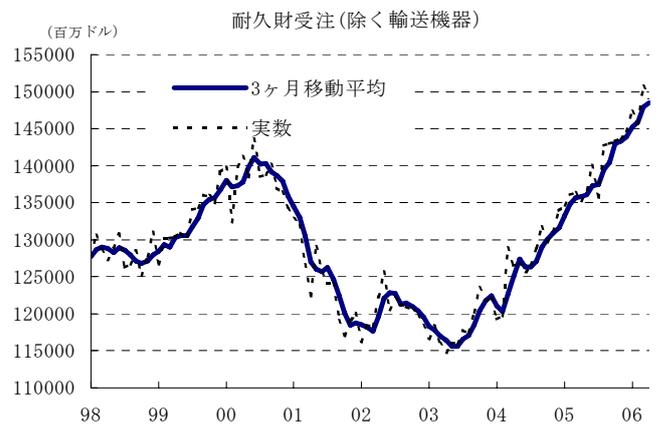
在庫率



業種別受注の推移 (3ヵ月移動平均、前年比)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。